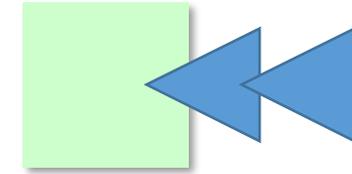


中期経営計画



2022年度～2024年度



株式会社 横浜港国際流通センター

Yokohama Port International Cargo Center Co.,Ltd.



**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

経営理念

経営理念は、基本方針と行動指針で構成します。

【基本方針】は、企業活動の意義を示し、【行動指針】は、企業活動と社員の行動における基本となる事項を示します。

【基本方針】

私たちは、安全・安心で環境にやさしい魅力ある総合物流施設を

※お客様に提供し、横浜港の振興に貢献します。

※お客様：横浜港で物流事業を展開する企業、当センターの入居企業・合築者及び従業員、施設利用者、地域社会等





**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

経営理念

【行動指針】

行動指針は、社員の認識を深めるとともに、社外に公表し、指針に沿った行動がなされているか確認し、対処します。

1 お客様第一の行動

お客様への適切な情報提供と誠実なコミュニケーションを基に、常に衛生管理も徹底した最善の施設とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。

2 公正な活動

法令や社内規定の遵守はもとより、内部通報制度を活用しながら社会規範に則するとともに、公益性も認識し、公正に活動します。

3 地域社会や環境保全への貢献

良き市民企業として、地域社会への参画と貢献できる活動に取り組み、信頼を高めます。
また、環境の保全や負荷の低減など持続可能性をめぐる諸課題に取り組みます。

4 健全な経営の推進

経営に関わる様々な方々とのコミュニケーションを活かしながら、持続的な経営を目指します。人権を尊重するとともに、生き活きと働ける職場づくりと、人づくりを進めます。



**Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.**

中期経営計画

計画期間

2022年度から2024年度までの3年間

経営目標

長期的課題であった「過大な有利子負債と繰越損失の解消」の目処が立ったことを踏まえ、企業価値を高める会社の持続的成長・発展の実現を目指した、次の3本の柱を枠組に取組を進めます。

- I 安心・安全、環境にやさしい魅力ある施設の運営を行います。
- II すべてのステークホルダーへの貢献を推進します。
- III 社会的要請に応じた新たな事業の検討を始めます。

入居達成目標	物流棟	賃貸区画33室満床維持
	事務所棟	賃貸区画71室中70室入居



Yokohama Port International
Cargo Center Co.,Ltd.

中期経営計画

I 安心・安全、環境にやさしい 魅力ある施設運営

- ① 長期修繕計画の着実かつ適切な実行
- ② 迅速かつ適切な日常の維持管理とサービスの向上
- ③ 防災対策の強化
- ④ 総合保税地域の適切な運営

II すべてのステークホルダーへの貢献

- ① 収益力の改善と早期配当の実現
- ② お客様サービスへの取組
- ③ 社会貢献活動への取組
- ④ 生き生きと働ける職場づくりと
人材育成

企業価値の向上

III 社会的要請に応じた新たな事業の検討

- ① SDGsの視点を踏まえた取組
- ② 横浜港埠頭(株)との事業連携
- ③ 国際コンテナ戦略港湾施策に対応
した取組の検討
- ④ IR活動の強化



I 安心・安全、環境にやさしい魅力ある施設運営

① 長期修繕計画の着実かつ適切な実行

お客様が長期に亘って安全・安心してご利用いただけるよう、管理組合と一体となって長期修繕を計画的に行い、施設機能の維持に努めます。

【主な取組み】

- ・物流棟及び事務所棟外壁補修

② 迅速かつ適切な日常の維持管理とサービスの向上

施設・設備の日常点検や国のガイドライン等に沿った感染症対策を徹底し、安心して快適なご利用を図ります。また、お客様への情報提供を迅速・確実に行い、ご要望に沿ったサービスの向上に取り組めます。

【主な取組み】

- ・洗面蛇口栓のセンサー式への変更など非接触型設備の導入
- ・サイネージ、Y-CC防災メール、HP入居者専用ページの効果的な運用
- ・お客様アンケートの隔年実施とご要望の実現



I 安心・安全、環境にやさしい魅力ある施設運営

③ 防災対策の強化

自然災害や火災などから施設で働く人々の命を守り、事業継続に貢献できる施設づくりを進めます。

【主な取組み】

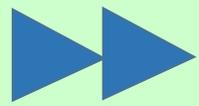
- ・(津波・高潮対策) 危険度に適合した継続的な対策整備
- ・(災害時の停電対策) 非常用発電設備の整備の検討

④ 総合保税地域の適切な運営

総合責任者として、総合保税地域の更なる適切な運営に努めます。

【主な取組み】

- ・総合保税地域の管理規定など基本情報の定期的な提供、横浜税関と共同による研修の拡充



Ⅱ すべてのステークホルダーへの貢献

① 収益力の改善と早期配当の実現

各施策を実現可能とするために収益力の改善に努めるとともに、利益剰余金の欠損解消による早期配当を実現します。

② お客様サービスへの取組

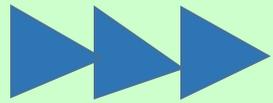
常にお客様の視点を社員の行動基準とし、ご要望やご意見に迅速・誠実に対応します。

③ 社会貢献活動への取組

大規模災害時の物資等の配送拠点としての役割を積極的に担うなど、社会的要請を常に把握しながら、地域社会への貢献に努めます。

④ 働き活きと働ける職場づくりと人材育成

仕事とプライベートの調和を図った多様な働き方を支え、課題解決に向けて社員が主体的に取り組めるよう、研修への参加奨励や蓄積した技術の継承を確実に行之、持続可能な組織運営に努めます。



Ⅲ 社会的要請に応じた新たな事業の検討

① SDGsの視点を踏まえた取組

すべての事業にSDGsの視点を踏まえて取組み、特に「カーボンゼロ(脱炭素化)」への貢献として、再生可能エネルギー導入を進めます。

② 横浜港埠頭(株)との事業連携

筆頭株主となった横浜港埠頭(株)との連携を強化し、ロジスティクス機能強化施策の具現化を目指します。

③ 国際コンテナ戦略港湾施策に対応した取組の検討

国際コンテナ戦略港湾の進展に合わせ、横浜港の物流機能に貢献できる施設の研究を進めながら、横浜市と連携して新たな事業の取組を検討していきます。

④ IR活動の強化

社会や環境に優しい施設を目指し、再生可能エネルギーの導入や社会貢献活動などの取組を積極的に広報していきます。